

第1章 この1年間の地域経済の歩み

我が国の経済は、2012年春ころから、世界経済の減速を背景に輸出が減少に転じ、エコカー補助金の効果の剥落等もあり生産の減少が続き、個人消費についても乗用車販売を中心に停滞するなど、景気に弱めの動きが出るようになった。2012年9月に発生した尖閣諸島をめぐる状況の影響もあり、中国への輸出や中国人観光客の減少が発生した。

こうした中、2012年11月以降には、世界景気の回復期待が高まるとともに、新しい内閣の経済政策への期待などを背景に為替レートが円安方向に推移し、株高が進んだ。安倍内閣発足後は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略からなる「三本の矢」に一体的に取り組む方針のもとで、円安方向への動きや株価の上昇が続き、2013年に入り、家計や企業のマインドが改善し、輸出や消費が増加に転じた。このような全国の動きに伴い、地域特性による差はあるにせよ、各地域においても景気の状態の好転がみられた。

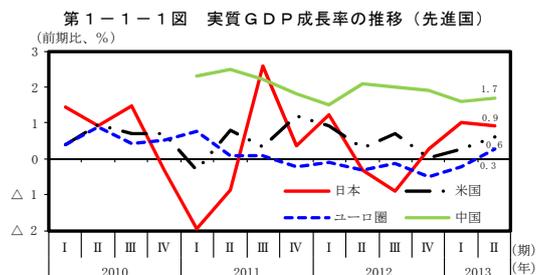
第1章ではこのような動きを踏まえ、第1節では、この1年を振り返り、地域経済に影響を与えた経済社会の動きについて取り上げるとともに、第2節では各地域における生産、雇用、消費各々の動きを概観し、第3節では東日本大震災からの復興の状況について取り上げる。

第1節 この1年間の経済社会の動き

(底堅さもみられるようになった世界経済)

世界経済は、2012年に入るとヨーロッパでは政府債務危機の影響から景気後退の度合いが強まる一方、比較的高い成長を維持していた中国等の新興国でも景気減速の動きが広まった。しかし、先進国を中心とした世界的な金融緩和と各種の政策対応から、2013年初めころからアメリカを始め一部に底堅さもみられるようになってきている。

主要国・地域の実質経済成長率をみると（第1-1-1図）、アメリカでは振れを伴いながらも緩やかに回復しており、日本も2012年10～12月期以降成長率が持ち直している。ユーロ圏でも6四半期連続のマイナス成長となるなど弱い動きがみられたものの、2013年4～6月期にはプラス成長となっている。一方、中国では、一部で弱めの動きもみられていたが、再び成長ペースが速まっている。

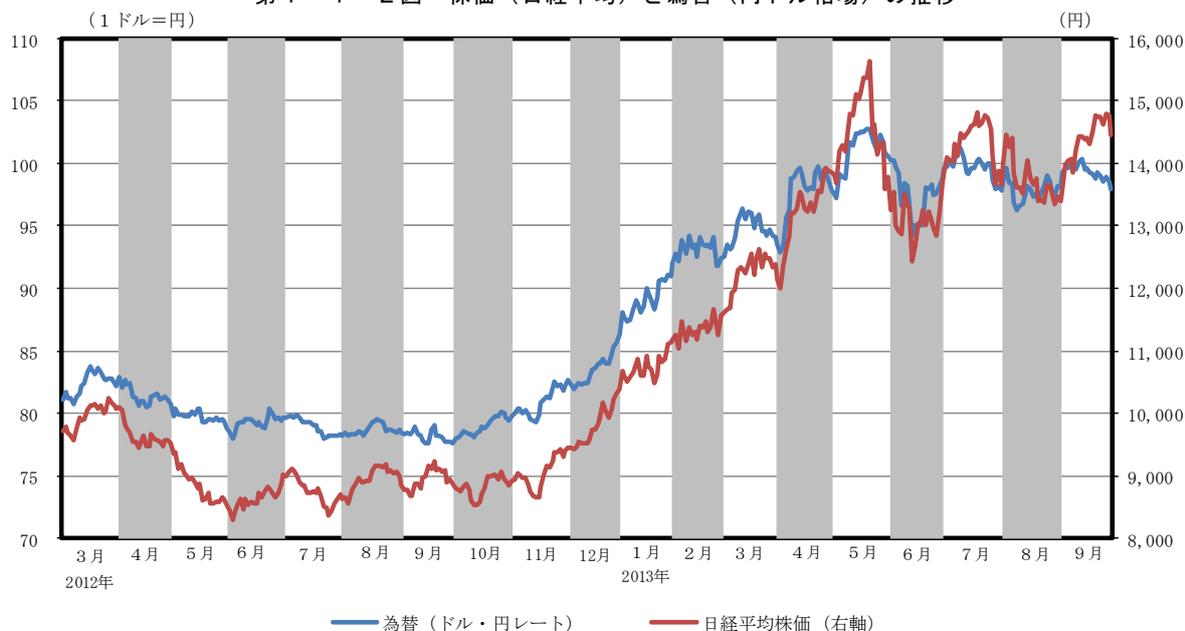


(備考) 1. OECD Stat掲載データより作成。
2. ユーロ圏は17か国の数値。
3. 中国は2011年1期からの数値。

(円安株高シフトと企業利益の回復)

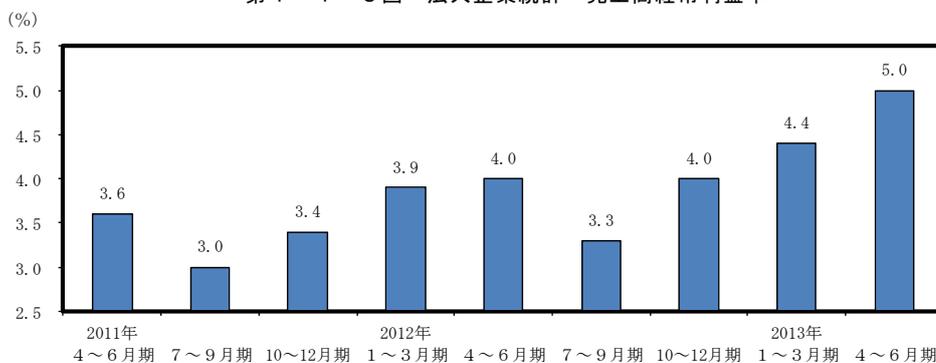
2012年4月以降、欧州ソブリン・金融危機の再燃に対する懸念や米国経済指標の悪化等を背景に円高方向に振れていたが、2012年11月以降、新政権の経済政策への期待等から為替は円安方向に推移し、株高が進んだ(第1-1-2図)。安倍内閣発足後は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略からなる「三本の矢」に一体的に取り組むとの方針の下、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」の策定(2013年1月11日)、政府と日本銀行による共同声明の発表(1月22日)、日本銀行による「量的・質的金融緩和」の導入(4月4日)などが行われた。国内におけるこうした一連の取組に加え、世界景気の底堅い推移などを背景として、円安方向への動きや株価の上昇はその後も続いた。すなわち、2012年11月中旬まで1ドル78円前後であった為替相場は2013年5月には1ドル100円前後に、9千円程度であった日経平均株価は1万5千円台まで上昇した。それ以降は、6月に一時円高株安方向に推移したものの、概ね横ばい圏内の推移となっている。こうした動きもあって、企業の売上高経常利益率は上昇している(第1-1-3図)。

第1-1-2図 株価(日経平均)と為替(円ドル相場)の推移



(備考) 日本銀行「主要時系列統計データ表」、Bloombergより作成。

第1-1-3図 法人企業統計 売上高経常利益率



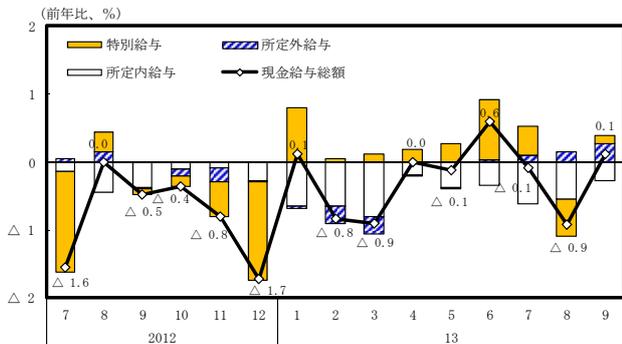
(備考) 1. 財務省「法人企業統計」より作成。
2. 資本金1000万円以上、金融業、保険業を除く全産業。

(底堅く推移している現金給与総額)

現金給与総額をみると2012年後半は減少が続いていたが、2013年に入り減少幅が縮小するなど改善に転じており、直近では底堅く推移している（第1-1-4図）。

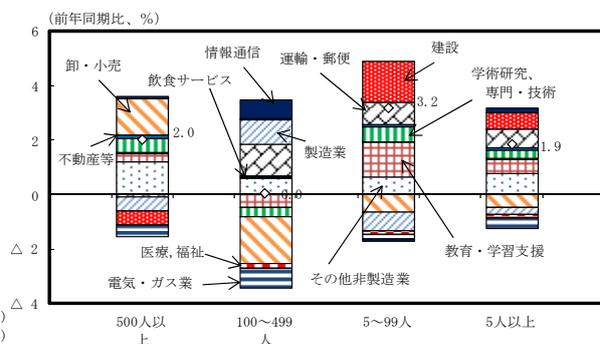
また、夏季賞与を含む特別給与については従業員5～99人の小規模事業所でも建設業をはじめとして増加している（第1-1-5図）。

第1-1-4図 全国の現金給与総額の推移



(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成。
2. 常用労働者数、事業所規模5人以上。

第1-1-5図 事業所規模別特別給与（6、7月）の業種別寄与度

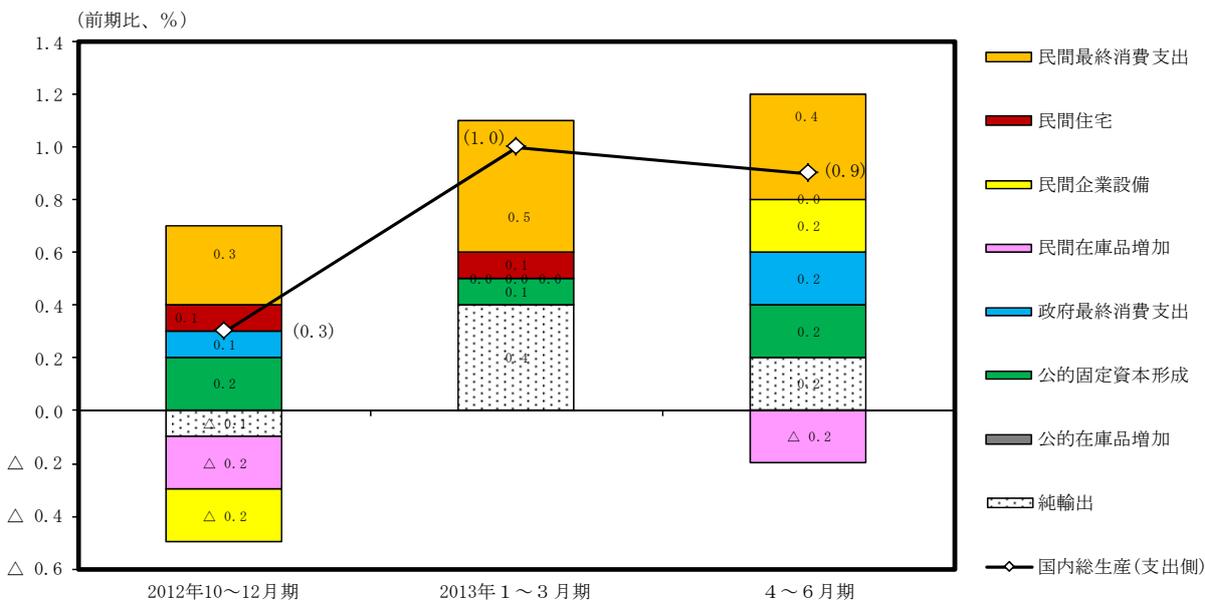


(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査全国調査」により作成。
2. 5～99人は、規模5～29人と30～99人を常用労働者数でウェイト付けて算出。

(消費を中心とした景気回復の動き)

資産効果やマインドの改善、さらには所得・雇用環境の改善などを背景に、2013年に入ってから消費が伸びている。2012年10～12月期から2013年4～6月期までの経済成長率の需要項目別寄与度をみると、民間最終消費支出が一番大きくなっていることがわかる（第1-1-6図）。

第1-1-6図 経済成長率の需要項目別寄与度



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」より作成。季節調整値。
2. 四捨五入の関係上、各項目の寄与度の合計は必ずしも国内総生産(支出側)の増加率には一致しない。

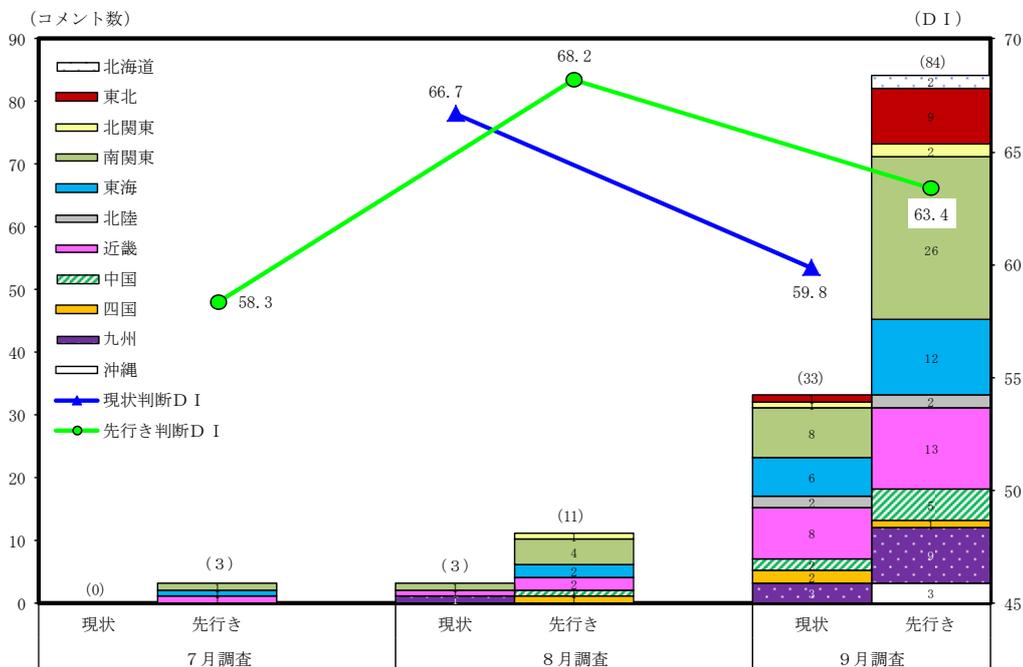
(2020年東京オリンピック開催決定)

2013年9月8日、2020年オリンピックが東京で開催されることが決定した。

景気ウォッチャー調査の7月調査ではオリンピックに関するコメントは先行き判断で3件しかなく、8月調査でもオリンピック開催地決定前ということもあり、現状判断で3件、先行き判断11件と多くはないが、決定後に実施された9月調査では現状33件、先行き判断84件と、先行き判断を中心に全国的にコメントが増加した(第1-1-7図)。また、D Iは現状判断D I、先行き判断D Iとも全体に比べ高く、オリンピック開催への期待がみられる。

景気ウォッチャー調査9月調査に寄せられた特徴的なコメントとしては、東京オリンピックの開催に向けた商品開発やテレビへの関心の高まりを期待するなど、景気の改善期待がみられた(第1-1-8表)。

第1-1-7図 「五輪」または「オリンピック」に関するコメント数及びD I



- (備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。
 2. コメント数は各月の景気ウォッチャー調査における景気判断理由集に掲載されているコメントから『五輪』、『オリンピック』のいずれかの言葉が含まれるものについて抽出を行い集計した。
 3. D Iは五輪、オリンピック関連コメントを5段階の判断別に集計し、それぞれに全体のD Iの算出方法と同様の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出した。

第1-1-8表 「五輪」または「オリンピック」に関する特徴的なコメント

(◎:良、○:やや良、□:不変、▲:やや悪、×:悪)

【現状判断】	
○	オリンピック関連銘柄の売買が活発である(近畿=金融業[投資運用業])。
【先行き判断】	
○	オリンピックに向けて健康をキーワードにイベントを仕掛けて、売上を作っていく。消費税増税前の駆け込み需要に期待している(南関東=衣料品専門店)。
○	東京オリンピック開催、リニア新幹線路線の決定は、景気回復への期待感を大いに高揚させる(東海=化学工業)。
○	スポーツ関係の得意先が多く、オリンピック招致が決まったことで、各社ともに商品開発への意欲が高まっている(近畿=化学工業)。
○	東京オリンピックの開催決定で、スポーツ関連の分野で特需が出始めている(近畿=広告代理店)。
○	9月に入り鶏肉、鶏卵の相場が上昇に転じている。畜産業界にとっては久々の朗報である。供給の調整や夏場の暑さが影響しているようだ。10、11月も同様に推移しようだ。加えて、オリンピック招致も決まり、にわかに流れが変わりつつある雰囲気である。特に、我々が取り扱うハラルフードに対する問い合わせが目立ってきている(九州=農林水産業)。
□	当店は再開発地区とホテル群に隣り合っているが、東京オリンピック開催決定を含めて、中長期的には集客につながると思う(南関東=一般レストラン)。
□	2020年の東京オリンピック開催決定により、今後4K対応などの高機能化したテレビに関心が向かうのではないかと期待している。テレビへの関心の高まりは、ケーブルテレビ契約に結び付く傾向にあり、今後の推移を見守っている。なお、今後2~3か月先の状況については全体としては変わらないと想定している(北陸=通信会社)。

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査(2013年9月調査)」より作成。